

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	1,025,217	1,346,234	4,631,463
経常利益又は経常損失() (千円)	49,978	157,950	316,105
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	50,853	91,114	387,013
純資産額(千円)	4,089,361	4,584,894	4,520,275
総資産額(千円)	8,140,217	8,338,891	8,140,360
1株当たり純資産額(円)	233.93	262.30	258.60
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.91	5.21	22.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	55.0	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,400	269,152	590,114
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,735	9,944	173,047
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,240	61,095	405,234
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,790,714	1,816,289	1,618,642
従業員数(人)	279	277	281

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期及び第60期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	277	(114)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	227	(108)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	831,946	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 金属熱処理加工事業は、取引先の品物に熱処理加工を施すことが生産であるため、生産実績は当第1四半期連結会計期間製品製造原価を記載いたします。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
金属熱処理加工事業	1,251,168	-	143,442	-

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	1,227,195	-
運送事業(千円)	105,498	-
情報処理事業(千円)	13,540	-
合計(千円)	1,346,234	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、わが国における経済対策や中国を中心としたアジア向けの輸出の増加等により持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレ、雇用情勢の悪化等依然として厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,346百万円（前年同四半期比31.3%増）、営業利益は162百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）、経常利益は157百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）、四半期純利益は91百万円（前年同四半期は四半期純損失50百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、自動車業界、建設機械及び産業工作機械業界等、各業界の熱処理受注に向上がみられました。

こうした状況の中で原価低減の徹底や経費の削減を行い利益の確保に努めた結果、売上高は1,227百万円、セグメント利益は153百万円となりました。

運送事業

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は105百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は13百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、1,816百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は269百万円（前年同四半期は65百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益160百万円及び減価償却費105百万円などを計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期は24百万円）となりました。これは主に有形固定資産取得9百万円の支払によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前年同四半期は143百万円の収入）となりました。これは主に長期借入150百万円及び社債の発行100百万円を行ったものの長期借入金の返済163百万円及び社債の償還119百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,393,000	17,393	-
単元未満株式	普通株式 87,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,393	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	151,000	-	151,000	0.86
計	-	151,000	-	151,000	0.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月
最高(円)	118	114	110
最低(円)	97	100	100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,289	1,628,642
受取手形及び売掛金	1,771,957	1,718,650
有価証券	996	991
製品	9,229	7,012
仕掛品	32,967	37,880
原材料及び貯蔵品	91,593	91,455
繰延税金資産	50,880	19,578
その他	270,618	276,809
貸倒引当金	669	634
流動資産合計	4,053,865	3,780,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	954,173	969,796
機械装置及び運搬具(純額)	824,141	890,406
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	81,427	82,191
建設仮勘定	3,000	3,000
その他(純額)	83,151	76,285
有形固定資産合計	3,784,744	3,860,530
無形固定資産		
投資その他の資産	56,996	55,988
投資有価証券	172,513	163,505
繰延税金資産	127,580	134,787
その他	143,417	145,396
貸倒引当金	225	233
投資その他の資産合計	443,285	443,456
固定資産合計	4,285,026	4,359,975
資産合計	8,338,891	8,140,360

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,730	320,535
短期借入金	348,200	409,380
1年内償還予定の社債	298,000	278,000
未払金	354,596	325,901
未払費用	170,841	157,110
未払法人税等	101,112	44,626
賞与引当金	93,027	32,658
その他	123,765	128,823
流動負債合計	1,835,274	1,697,036
固定負債		
社債	736,000	775,000
長期借入金	748,390	700,510
退職給付引当金	290,904	299,431
役員退職慰労引当金	-	80,899
その他	143,428	67,207
固定負債合計	1,918,723	1,923,048
負債合計	3,753,997	3,620,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,024,888	2,968,733
自己株式	37,219	37,219
株主資本合計	4,579,463	4,523,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,430	3,033
評価・換算差額等合計	5,430	3,033
純資産合計	4,584,894	4,520,275
負債純資産合計	8,338,891	8,140,360

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	1,025,217	1,346,234
売上原価	812,461	927,886
売上総利益	212,756	418,347
販売費及び一般管理費	268,789	256,125
営業利益又は営業損失 ()	56,032	162,222
営業外収益		
受取利息	1,380	1,472
受取配当金	149	112
投資有価証券売却益	-	368
受取賃貸料	2,750	2,359
スクラップ収入	1,170	2,870
雇用調整助成金収入	12,970	-
その他	1,860	1,810
営業外収益合計	20,283	8,993
営業外費用		
支払利息	11,788	9,452
社債発行費	-	809
その他	2,440	3,002
営業外費用合計	14,229	13,265
経常利益又は経常損失 ()	49,978	157,950
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	10,299	2,165
特別利益合計	10,299	2,165
特別損失		
固定資産除却損	2,193	-
投資有価証券評価損	6,126	-
特別損失合計	8,319	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	47,999	160,116
法人税、住民税及び事業税	8,500	94,628
法人税等調整額	5,645	25,625
法人税等合計	2,854	69,002
少数株主損益調整前四半期純利益	-	91,114
四半期純利益又は四半期純損失 ()	50,853	91,114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,999	160,116
減価償却費	132,877	105,467
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,268	8,527
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	96,555	80,899
賞与引当金の増減額(は減少)	92,626	60,368
受取利息及び受取配当金	1,530	1,584
支払利息	11,788	9,452
投資有価証券売却損益(は益)	-	368
固定資産除却損	2,193	-
売上債権の増減額(は増加)	82,222	53,307
たな卸資産の増減額(は増加)	13,463	2,557
仕入債務の増減額(は減少)	29,256	25,194
未払又は未収消費税等の増減額	41,825	13,813
その他	16,541	83,917
小計	85,451	316,201
利息及び配当金の受取額	295	1,573
利息の支払額	18,054	13,408
法人税等の支払額	2,421	35,213
法人税等の還付額	129	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,400	269,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,694	9,821
有形固定資産の除却による支出	300	-
無形固定資産の取得による支出	3,517	2,601
投資有価証券の取得による支出	667	612
投資有価証券の売却による収入	-	1,961
その他	2,443	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,735	9,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	207,524	163,300
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	119,000	119,000
リース債務の返済による支出	3,785	6,615
自己株式の取得による支出	106	-
配当金の支払額	26,343	22,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,240	61,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,905	197,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,809	1,618,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,714	1,816,289

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成22年9月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分79,126千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、8,015,741千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、7,940,975千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 79,009千円	給与手当 85,833千円
賞与引当金繰入額 27,920	賞与引当金繰入額 18,429
退職給付費用 9,038	退職給付費用 5,255
役員退職慰労引当金繰入額 6,435	役員退職慰労引当金繰入額 4,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,800,714千円	現金及び預金勘定 1,826,289千円
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,790,714	現金及び現金同等物 1,816,289

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,631,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 151,912株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,959	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	924,185	88,227	12,805	1,025,217	-	1,025,217
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	54,000	10,245	64,246	(64,246)	-
計	924,185	142,227	23,050	1,089,464	(64,246)	1,025,217
営業利益又は営業損失()	58,499	2,791	1,234	56,941	908	56,032

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
- (2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
- (3) その他 情報処理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業を営んでおり、それに付随する品物等の運送及び情報処理事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」、「情報処理事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役
情報処理事業	コンピュータソフトウェアの開発及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,227,195	105,498	13,540	1,346,234	-	1,346,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	64,834	9,456	74,290	(74,290)	-
計	1,227,195	170,332	22,996	1,420,524	(74,290)	1,346,234
セグメント利益又はセグメン ト損失()	153,280	14,499	6,158	161,621	600	162,222

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額600千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	262.30円	1株当たり純資産額	258.60円

2.1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.91円	1株当たり四半期純利益金額	5.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	50,853	91,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失() (千円)	50,853	91,114
期中平均株式数(千株)	17,481	17,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。